

令和7年度事業報告書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

特定非営利活動法人 岡山県就労支援事業者機構

1 事業実施の成果

(1) 協力雇用主等確保・支援事業

刑務所出所者等（以下「出所者等」という。）の就労支援について、広報・啓発及び企業訪問活動等に努めました。

また、岡山保護観察所から就職活動支援等の選定通知を受けて各種の支援を行い協力雇用主及びハローワーク求人登録事業所等に支援対象者が就職した際に、支援対象者を雇用した協力雇用主に対し、雇用に必要な物品の購入等について支援を行いました。

さらに、関係矯正施設の協力を得て、協力雇用主等に対する研修・見学会等を開催し、支援対象者の就職活動支援、職場定着支援及び協力雇用主確保等に対する理解と協力依頼に努めました。

協力雇用主（当機構：三種会員）の登録状況は、令和7年度中に11事業所が新規登録され、23事業所が退会し、岡山保護観察所による協力雇用主の加入状況調査の結果協力雇用主（当機構：三種会員）75事業所が登録抹消となったことから差し引き合計87事業所が減少し、令和7年度末現在の協力雇用主（当機構：三種会員）は228事業所となりました。

(2) 就労支援事業

令和8年3月31日現在、保護観察所から就職活動支援の選定通知を受けた74人に対し就職活動の支援を行った結果、46人が協力雇用主、あるいは一般雇用主等のもとに就職することができました。

また、保護観察所から職場定着支援の選定通知を受けた45人については、その職場に一日でも長く定着できるようにするため、対象者をはじめ協力雇用主等に対し各種の支援を行いました。

さらに、経済的な問題を抱える支援対象者に対しては、随時、採用面接場所までの交通費等や就職に際し必要な物品等の支援を行いました。

その他、農福連携と福祉的就労を視野に入れ、各種関係団体とも連携する中で、津山保護司会保護司等が関係する農事組合法人が行う農業体験事業に、助成金の支援を行いました。

また、当法人は農業・社会福祉分野、建設業、サービス業など多岐にわたる業種の協力雇用主で会員が構成されており、このネットワークとの緊密な連携と協力体制によって、出所者等のニーズを十分把握し、的確な就職活動支援と職場定着支援を行いました。

これら就職活動支援等の推進過程において、協力雇用主として保護観察所に登録されていない場合の登録促進と、関わりのあった事業主が出所者等を雇用する意思や雇

用の傾向などの情報を収集するとともに専用求人の活用を図り、コレワーク中国とも積極的に連携し、これらの情報を保護観察所に逐次報告するなどして、協力雇用主拡大の附帯業務にも取り組みました。

(3) 広報啓発・研修・顕彰事業

協力雇用主（当機構：三種会員）の研修等事業として各種研修会等を計画したところ、関係各位の理解と協力により、下記のとおり実施することが出来ました。

ア 令和7年9月10日、岡山少年院及び関係官公署等の協力を得て、同少年院に協力雇用主（当機構：三種会員）5社6人を招致し、「岡山少年院研修・見学会」を開催しました。

イ 令和7年10月23日開催の更生保護功労者顕彰式典に出席し、更生保護事業に功労のあった協力雇用主（当機構：三種会員）2社に対し、当機構会長名の感謝状を贈呈しました。

ウ 令和7年12月8日、岡山刑務所及び関係官署等の協力を得て、同刑務所に4業種（運送業、建設業、農業、介護・福祉業）の協力雇用主（当機構：三種会員）4社6人を招聘し、同刑務所仮出所予定者に対する「岡山刑務所就労支援説明会」を開催しました。

エ 令和8年1月22日、一昨年12月以降に新規登録された協力雇用主10社12人（Web参加4人を含む）を招致し、「協力雇用主を対象とした就労支援研修会」を開催しました。

オ この他、矯正施設在所中から出所者等の自立をサポートして再犯防止を図ることを目的として設立された、日本財団が運営母体となる「職親プロジェクト中国岡山支部」連絡会議に令和7年度中3回出席し、協力関係の構築等に取り組みました。

カ さらに雇用助成を活発に行えるよう、当機構の活動と関係団体との就労支援に関する流れが把握できるパンフレット等を活用し、協力雇用主（当機構：三種会員）保護司、一般企業、個人等に配布して説明を行い、当機構の会費支援を行う二種会員、三種会員及び四種会員の拡大に取り組んだほか、当機構の活動趣旨への賛同と理解を深め、会費の納入をお願いするなど、今後も当機構の活動と更生保護就労支援事業について、理解の輪を広げる活動を展開しました。

岡山県就労支援事業者機構会員数推移表（令和8年3月31日現在、団体・個人）

年 度 別	一種	二種	三種	四種	総会員数
令和3年度	6	50	273	42	371
令和4年度	6	49	285	40	380
令和5年度	6	47	311	39	403
令和6年度	6	46	315	38	405
令和7年度	6	45	228	38	317

2 事業の実施に関する事項
 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
(1) 協力雇用主等確保・支援事業	犯罪者等の雇用に協力する意思を有する事業主等(以下「協力雇用主等」という。)の増加や関係団体との連携を図るとともに、雇用に係る支援等を行う事業 ・ 個別企業訪問、協力雇用主登録書類の送付、協力雇用主に対する個別の就労支援セミナー等の開催 ・ 就労に必要な物品購入助成金等支給 ・ 身元保証制度非適用案件の雇用主への助成等	通年随時	岡山県内	3	協力雇用主 315社 助成金支給等 30件等	4,058
(2) 就労支援事業	犯罪者等の就労を支援する就職活動支援・定着支援等事業 ・ 保護観察所から依頼された就職活動支援対象者等に対する個別の就職活動支援 ・ 保護観察所から依頼された職場定着支援対象者に対する個別の職場定着支援 ・ 支援対象者等に対する(就労に係る)交通費・必要物品等購入助成 ・ 支援対象者に対する職業訓練活動支援 ・ 農業体験事業支援等	通年随時	岡山県内	3	支援対象者 74人 (うち協力雇用主に就職31人、一般企業就職15人) 必要物品等支援 90件等	3,055

(3) 広報啓 発・研修・ 顕彰事業	犯罪予防や再犯を繰り返さない為の広報・啓発及び 研修・顕彰等事業 ・ホームページ、パンフレット等を活用した、協力雇用主、協力雇用主登録希望企業等の開拓、拡大 ・研修会等において当機構と更生保護就労支援事業の沿革と現状を説明の上機構との連携及び雇用拡大の啓発 ・「岡山少年院研修見学会」、「岡山刑務所就労支援説明会」、「協力雇用主を対象とした就労支援研修会」等の開催 ・顕彰等	通年随時 R7/9/10 岡山少年院研修・見学会 R7/10/23 更生保護功労者顕彰式典 R7/12/8 岡山刑務所就労支援説明会 R8/1/22 協力雇用主を対象とした就労支援研修会等	岡山県内	5	協力雇用主等 5社6人 協力雇用主及び更生保護関係者等 約100人 協力雇用主等 4社6人 協力雇用主等 10社12人	577
(4) その他 事業	その他第3条の目的を達するために必要と認める事業	実施なし				0

令和7年度 活動計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

特定非営利活動法人 岡山就労支援事業者機構
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
第二種会員	193,000		
第三種会員	899,000		
第四種会員	130,000		
		1,222,000	
2. 受取寄付金			
3. 受取助成金	2,008,000		
		2,008,000	
4. 受託事業収益	7,524,000		
		7,524,000	
5. その他収益			
受取利息	8,570		
		8,570	
経常収益計			10,762,570
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	4,768,536		
法定福利費	445,665		
福利厚生費	51,704		
人件費計	5,265,905		
(2) その他経費			
支払助成金(1. 協力雇用主)	835,290		
支払奨励金(2. 就労支援事業)	628,873		
教育研修費(3. 広報・顕彰)	118,725		
会議費	14,800		
旅費交通費	314,449		
通信運搬費	217,362		
地代家賃	68,640		
水道光熱費	6,218		
消耗品費	156,709		
印刷製本費	21,450		
支払手数料	9,725		
保険料	27,750		
雑費	4,160		
その他経費計	2,424,151		
事業費計		7,690,056	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,192,134		
法定福利費	111,416		
福利厚生費	15,406		
人件費計	1,318,956		
(2) その他経費			
会議費	67,481		
旅費交通費	26,056		
通信運搬費	254,128		
地代家賃	459,360		
水道光熱費	41,612		
消耗品費	362,626		
印刷製本費	20,130		
教育研修費	6,300		
労務管理委託費	407,000		
支払手数料	38,899		
租税公課	3,065		
保険料	12,260		
雑費	39,644		
その他経費計	1,738,561		
管理費計		3,057,517	
経常費用計			10,747,573
当期経常増減額			14,997
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益			
経常外収益計			
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計			
税引前当期正味財産増減額			14,997
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			14,997
前期繰越正味財産額			5,368,094
次期繰越正味財産額			5,383,091

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

令和7年度 貸借対照表

令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人 岡山県就労支援事業者機構
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	5,309,368	
未収金	627,000	
前払費用	5,000	
支援準備品	25,487	
流動資産合計	5,966,855	
資産合計		5,966,855
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払費用	569,424	
預り金	14,340	
流動負債合計	583,764	
負債合計		583,764
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		5,368,094
当期正味財産増減額		14,997
正味財産合計		5,383,091
負債及び正味財産合計		5,966,855

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（計算書類の注記）」）

計算書類の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- (3) 引当金の計上基準
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
- (5) ボランティアによる役務の提供
- (6) 消費税等の会計処理

2 会計方針の変更

3 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	雇用主確保事業	就労支援事業	広報・研修事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	644,849	485,494	91,657	1,222,000		1,222,000
2. 受取寄附金						
3. 受取助成金等	1,059,622	797,768	150,610	2,008,000		2,008,000
4. 受託事業収益	3,970,415	2,989,245	564,340	7,524,000		7,524,000
5. その他収益				0	8,570	8,570
経常収益計	5,674,886	4,272,507	806,607	10,754,000	8,570	10,762,570
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	2,516,357	1,894,514	357,665	4,768,536	1,192,134	5,960,670
法定福利費	235,177	177,060	33,428	445,665	111,416	557,081
福利厚生費	27,284	20,542	3,878	51,704	15,406	67,110
人件費計	2,778,818	2,092,116	394,971	5,265,905	1,318,956	6,584,861
(2) その他経費						
支払助成金	835,290			835,290		835,290
支払奨励金		628,873		628,873		628,873
教育研修費			118,725	118,725		118,725
旅費交通費	165,935	124,928	23,586	314,449	26,056	340,505
通信運搬費	114,702	86,357	16,303	217,362	254,128	471,490
消耗品費	82,695	62,259	11,755	156,709	362,626	519,335
地代家賃	36,221	27,271	5,148	68,640	459,360	528,000
その他	44,381	33,414	6,308	84,103	636,391	720,494
その他経費計	1,279,224	963,102	181,825	2,424,151	1,738,561	4,162,712
経常費用計	4,058,042	3,055,218	576,796	7,690,056	3,057,517	10,747,573
当期経常増減額	1,616,844	1,217,289	229,811	3,063,944	-3,048,947	14,997

4 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

5 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

6. 使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

7. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品						
無形固定資産						
投資その他の資産						
合計						

8. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金				
役員借入金				
合計				

9. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄附金		
委託料		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
未払金		
役員借入金		
貸借対照表計		

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 現物寄附の評価方法
- ・ 事業費と管理費の按分方法
- ・ 重要な後発事象
- ・ その他の事業に係る資産の状況

令和7年度 財産目録
令和8年3月31日現在

特定非営利活動法人 岡山県就労支援事業者
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
ゆうちょ銀行普通預金	4,120,557		
ゆうちょ銀行振替口座	1,125,811		
中国銀行普通預金	63,000		
未収金			
受託事業未収金	627,000		
源泉所得税			
前払金	5,000		
支援準備品	25,487		
流動資産合計		5,966,855	
資産合計			5,966,855
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用			
給与	491,424		
社会保険料	78,000		
預り金			
源泉所得税	6,040		
住民税	8,300		
流動負債合計		583,764	
負債合計			583,764
正味財産			5,383,091

前事業年度の年間役員名簿
(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

特定非営利活動法人 岡山県就労支援事業者機構

No.	役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた期間
1	会 長	野崎 泰彦		自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日	報酬無し
2	副 会 長	寺田 光寂		自 令和7年4月1日 至 令和7年5月16日	報酬無し
3	副 会 長	山本 秀明		自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日	報酬無し
4	副 会 長	佐藤 義亨		自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日	報酬無し
5	理 事	松田 久		自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日	報酬無し
6	理 事	梶谷 俊介		自 令和7年4月1日 至 令和7年5月16日	報酬無し
7	理 事	中島 義雄		自 令和7年5月16日 至 令和8年3月31日	報酬無し
8	理 事	晝田 眞三		自 令和7年4月1日 至 令和7年7月31日	報酬無し
9	理 事	藤木 達夫		自 令和7年7月31日 至 令和8年3月31日	報酬無し
10	理 事	田村 正敏		自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日	報酬無し
11	理 事	加藤 貞則		自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日	報酬無し
12	理 事	大久保 知昭		自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日	報酬無し
13	理 事	遠藤 正		自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日	報酬無し
14	理 事	高橋 美智雄		自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日	報酬無し
15	理 事	春名 佳基		自 令和7年5月16日 至 令和8年3月31日	報酬無し
16	監 事	岡崎 俊男		自 令和7年4月1日 至 令和7年5月16日	報酬無し
17	監 事	日笠 隆弘		自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日	報酬無し
18	監 事	寺田 光寂		自 令和7年5月16日 至 令和8年3月31日	報酬無し